

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月1日

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機

上場取引所 東

コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三嶋 恒夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務 (氏名) 岡本 潤

TEL 0570-078-181

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	793,670	0.8	5,094	△74.8	10,222	△59.7	1,686	△90.0
30年3月期第2四半期	787,701	2.7	20,182	△22.7	25,367	△8.9	16,816	19.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,586百万円 (△90.9%) 30年3月期第2四半期 17,353百万円 (1.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	2.10	2.09
30年3月期第2四半期	20.64	20.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,161,007	579,342	49.6
30年3月期	1,175,568	588,740	49.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 576,294百万円 30年3月期 585,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成30年11月1日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,644,000	4.5	29,400	△24.2	37,500	△20.8	15,300	△48.6
								18.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	966,489,740 株	30年3月期	966,489,740 株
31年3月期2Q	153,167,189 株	30年3月期	166,136,138 株
31年3月期2Q	802,479,740 株	30年3月期2Q	814,533,584 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. 参考資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

〔国内外経済等の背景について〕

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀による各種経済対策等を背景に、企業業績の回復、雇用・所得環境の改善が続く、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の激化や欧州の政治情勢の不安定さ、金融資本市場の変動リスク、アジア地域の地政学的な問題等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

小売業界全体としては、人手不足感の高まりや物流費の上昇等によりコストが増加傾向にあります。また、消費者の根強い節約志向やライフスタイルの変化、購買行動の多様化等が消費動向に影響を及ぼしており環境は厳しさを増す状況にあります。

〔家電流通業界について〕

当社グループが属する家電流通業界においては、今夏は、全国各地での豪雨、台風、地震の発生や記録的な酷暑に加え、各災害復旧等に伴う全国的な人手不足も重なり売上や利益に大きな影響を及ぼしました。しかし、主要商品を中心に堅調な買い替え需要に下支えられ、売上は概ね横ばいで推移したと推察されます。

商品別には、家電エコポイントや地デジ化に伴う特需の反動減による長引く市場低迷が続いてきたテレビに底打ち感が見られ、4Kテレビや有機ELテレビ等の高単価商品を中心に好調に推移しました。冷蔵庫・洗濯機につきましても買い替え需要に下支えられ堅調に推移しました。エアコン等の季節商品は、酷暑（平均気温が平年よりも東日本：+1.7℃、西日本：+1.1℃高く、国内観測史上最高気温41.1℃が記録される等）により、好調に推移しました。販売施策は正の影響等により伸び悩んでいた携帯電話は、iPhone等を中心に高単価商品が好調に推移しました。一方、パソコン等のデジタル関連商品は、長らく伸び悩みが続いております。また、ブロードバンドは、各通信キャリアの大容量データ通信プランの登場により、市場縮小の影響がありました。

〔当社の取り組みについて〕

このような家電市場を背景に、当社は、全国店舗ネットワークや6,000万件を超す各種会員のビッグデータの分析と活用による新たなサービスを開拓し、持続的成長・発展のため、様々な挑戦を続けてまいりました。その取り組みとして、ヤマダ電機グループが提供する各種サービスを「住宅設備機器事業部」「金融サービス事業部」「サポートサービス事業部」「環境ビジネス事業部」「ネットモールサービス事業部」「モバイル事業部」「家電販売事業部」「関係子会社家電事業部」「法人事業部」に区分し、それぞれの事業部別の管理を強化、推進してまいりました。

その中でも、「住宅設備機器事業部」については、昨年より、スタートさせた新業態店舗『家電住まいる館』の開発を継続して行い、2018年9月末時点で45店舗（今期：25店舗）を改装オープンしました。また、2018年4月1日付の株式会社ナカヤマの吸収合併によるリフォーム事業の拡大（大型リフォームを請け負える施工体制、商品ラインナップ、営業力の強化等）、2018年10月1日を効力発生日として、当社連結子会社である株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム、株式会社ヤマダ・ウッドハウス、ハウジングワークス株式会社、エス・バイ・エル住工株式会社の合併及び商号変更（株式会社ヤマダホームズ）を行い、グループ経営の効率化と住宅設備機器事業部の幅と深さの追求に取り組みました。

その他の取り組みとして、昨年のYahoo!ショッピングへの出店に続き、楽天市場への出店による「ネットモールサービス事業」の強化、住宅まるごと提案と親和性の高い各種保険商品の開発を目指し「パーソナル少額短期保険株式会社」（「株式会社ヤマダ少額短期保険」に社名変更）の取得による「金融サービス事業部」の強化等を行いました。

一方、利益未達の原因は、2019年秋の消費税率引き上げや2020年の東京オリンピック後における個人消費の急激な鈍化へ対応するため、家電販売だけに頼らない、新しい収益モデルへの改革を急いでおり、①更なる在庫適正化による仕入絶対額の減少とセリアウトへの在庫、仕入の見直し改革の実施、②ネットとリアル（店舗）の融合に伴う売上・粗利・ポイントの最適化のための実験（4月～7月）、③既存の家電住まいる館の様々な効果検証に基づく最適化・最大化された新フォーマットへの再改装、再々改装の実施、④店舗建替え（仮店舗への移転や一時休業）や、更に豪雨、台風、地震、酷暑等の季節的要因等の結果、売上総利益へのマイナス影響が発生し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ予想を下回る結果となりました。販売費及び一般管理費については、想定どおりに推移いたしました。

〔CSRについて〕

ヤマダ電機グループは、社会価値を高め、社会と共に発展する企業を目指し、実体を伴った形だけではないCSR経営を継続して実践、積極的な活動を続け、持続可能な社会の実現に貢献しております。CSR活動内容の詳細については、「ヤマダ電機グループ統合報告書」をはじめ「月次CSR報告」等、当社ウェブサイトへ掲載しております。（<http://www.yamada-denki.jp/>）

〔店舗数について〕

当第2四半期連結会計期間末の店舗数（海外含む）は、15店舗の新規出店、12店舗の退店により、直営店舗数973店舗（単体直営664店舗、ベスト電器161店舗、その他連結子会社148店舗）となり、FC含むグループ店舗数総計は12,201店舗となっております。

〔業績のまとめ〕

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高793,670百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益5,094百万円（前年同期比74.8%減）、経常利益10,222百万円（前年同期比59.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,686百万円（前年同期比90.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ14,560百万円減少（前期比1.2%減）して1,161,007百万円となりました。主な要因は、在庫適正化による仕入絶対額の減少に伴う商品及び製品の減少によるものであります。

負債は、5,162百万円減少（前期比0.8%減）して581,665百万円となりました。主な要因は、短期借入金及び長期借入金の減少によるものであり、有利子負債が減少しキャッシュフローが改善しております。

純資産は、9,398百万円減少（前期比1.5%減）して579,342百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当によるものであります。この結果、自己資本比率は49.6%（前期末は49.8%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年10月18日に発表した数値から変更はございません。

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,040	57,539
受取手形及び売掛金	45,968	52,823
商品及び製品	372,682	359,669
仕掛品	5,657	4,340
原材料及び貯蔵品	5,121	4,473
その他	49,868	48,952
貸倒引当金	△1,840	△1,762
流動資産合計	529,500	526,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	216,556	213,474
土地	187,827	188,908
その他（純額）	23,684	23,106
有形固定資産合計	428,068	425,489
無形固定資産	40,287	38,074
投資その他の資産		
差入保証金	102,080	97,842
退職給付に係る資産	1,845	1,775
その他	76,081	74,104
貸倒引当金	△2,295	△2,314
投資その他の資産合計	177,711	171,408
固定資産合計	646,067	634,972
資産合計	1,175,568	1,161,007

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,550	105,452
短期借入金	84,581	81,283
1年内償還予定の社債	—	100,066
1年内返済予定の長期借入金	45,215	43,096
未払法人税等	4,757	6,095
引当金	17,305	20,351
その他	56,811	49,018
流動負債合計	307,221	405,364
固定負債		
社債	100,116	—
長期借入金	88,594	86,503
商品保証引当金	9,637	8,780
引当金	769	713
退職給付に係る負債	26,287	27,189
資産除去債務	31,685	32,577
その他	22,515	20,536
固定負債合計	279,606	176,300
負債合計	586,827	581,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	84,608	79,239
利益剰余金	500,164	490,694
自己株式	△73,704	△67,951
株主資本合計	582,127	573,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,854	1,429
為替換算調整勘定	△814	△170
退職給付に係る調整累計額	2,351	1,994
その他の包括利益累計額合計	3,391	3,252
新株予約権	1,153	1,318
非支配株主持分	2,068	1,729
純資産合計	588,740	579,342
負債純資産合計	1,175,568	1,161,007

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	787,701	793,670
売上原価	565,574	582,507
売上総利益	222,127	211,163
販売費及び一般管理費	201,944	206,068
営業利益	20,182	5,094
営業外収益		
仕入割引	2,300	2,125
受取賃貸料	2,143	1,989
その他	4,338	4,374
営業外収益合計	8,782	8,489
営業外費用		
支払利息	647	604
賃貸費用	1,818	1,591
その他	1,130	1,165
営業外費用合計	3,596	3,361
経常利益	25,367	10,222
特別利益		
固定資産売却益	—	452
その他	—	30
特別利益合計	—	482
特別損失		
固定資産処分損	73	342
減損損失	1,417	4,013
店舗閉鎖損失	—	723
その他	0	907
特別損失合計	1,490	5,987
税金等調整前四半期純利益	23,876	4,718
法人税、住民税及び事業税	7,957	4,295
法人税等調整額	△1,025	△1,304
法人税等合計	6,931	2,991
四半期純利益	16,945	1,726
非支配株主に帰属する四半期純利益	128	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,816	1,686

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	16,945	1,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	△426
為替換算調整勘定	312	644
退職給付に係る調整額	△20	△357
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	407	△140
四半期包括利益	17,353	1,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,288	1,548
非支配株主に係る四半期包括利益	64	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年9月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ヤマダ・エスバイエルホームを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当社が保有する自己株式5,755百万円（12,972,642株）を本株式交換による株式の割当てに充当いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が79,239百万円、自己株式が67,951百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併及び商号変更)

当社連結子会社である株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム、株式会社ヤマダ・ウッドハウス、ハウジングワークス株式会社、エス・バイ・エル住工株式会社は、平成30年10月1日を効力発生日として、株式会社ヤマダ・エスバイエルホームを存続会社とする、4社合併を行いました。また、合併後の存続会社の商号を「株式会社ヤマダホームズ」に変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

吸収合併存続会社 事業の内容	株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム 住宅事業（主にパネル工法）、リフォーム事業、不動産賃貸事業、その他
吸収合併消滅会社 事業の内容	株式会社ヤマダ・ウッドハウス 住宅事業（主に在来工法）、その他
	ハウジングワークス株式会社 建築工事の請負、設計、施工、監理
	エス・バイ・エル住工株式会社 工業化住宅部材の製造、加工及び販売

(2) 企業結合日

平成30年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ヤマダ・エスバイエルホームを存続会社、株式会社ヤマダ・ウッドハウス、ハウジングワークス株式会社、エス・バイ・エル住工株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社ヤマダホームズ

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社ヤマダ・エスバイエルホームは、創業者起草の「住まいの哲学」の精神を連綿と受け継ぎ、伝統・個性・先進性を調和させたこだわりの住まいを提供しております。

また、株式会社ヤマダ・ウッドハウスは、高品質で安心して暮らせる住まいを、リーズナブルな価格で提供しております。

この度、連結子会社4社の技術、ノウハウを融合して当社グループの経営資源を集約し、『「スマートハウス」住宅で暮らしまると、あなたの未来を豊かに変えていく』をコンセプトとし、住宅事業の更なる拡大を図るとともに、経営基盤を一層強化することを目的として、4社の合併による組織再編及び存続会社の商号変更を行うことといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 参考資料

(別表) 事業部別の売上高及び売上総利益に関する概要

(期間：平成30年3月期 実績 及び 平成31年3月期 計画)

(単位：百万円・%)

		平成30年3月期 実績						平成31年3月期 計画					
		上期		下期		通期		上期		下期		通期	
		実績	前比	実績	前比	実績	前比	実績	前比	計画	前比	計画	前比
住宅設備 機器事業部	売上高	70,068	115.7	93,387	131.3	163,455	124.1	82,237	117.4	101,200	108.4	183,437	112.2
	(構成比)	7.7		10.4		9.1		9.0		10.4		9.7	
	売上総利益	17,164	116.2	19,018	110.3	36,182	113.0	19,783	115.3	25,932	136.4	45,716	126.4
	(構成比)	7.8		8.6		8.2		9.2		10.6		9.9	
金融サービス 事業部	売上高	753	186.5	1,051	191.7	1,804	189.5	1,070	142.1	1,048	99.7	2,119	117.5
	(構成比)	0.1		0.1		0.1		0.1		0.1		0.1	
	売上総利益	729	180.6	996	182.8	1,725	181.9	1,018	139.6	981	98.5	1,999	115.9
	(構成比)	0.3		0.5		0.4		0.5		0.4		0.4	
サポートサービ ス事業部	売上高	9,799	107.3	9,870	101.4	19,669	104.2	9,900	101.0	10,244	103.8	20,144	102.4
	(構成比)	1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1	
	売上総利益	5,949	113.2	6,039	105.8	11,988	109.3	6,111	102.7	6,244	103.4	12,356	103.1
	(構成比)	2.7		2.7		2.7		2.8		2.5		2.7	
環境ビジネス 事業部	売上高	16,806	117.4	17,521	110.6	34,327	113.8	18,183	108.2	18,610	106.2	36,794	107.2
	(構成比)	1.8		2.0		1.9		2.0		1.9		2.0	
	売上総利益	3,798	108.4	4,165	111.6	7,963	110.0	4,344	114.4	4,660	111.9	9,005	113.1
	(構成比)	1.7		1.9		1.8		2.0		1.9		2.0	
ネットモールサ ービス事業部	売上高	7,432	109.2	7,931	125.6	15,363	117.1	12,105	162.9	15,803	199.3	27,908	181.7
	(構成比)	0.8		0.9		0.9		1.3		1.6		1.5	
	売上総利益	1,603	111.3	1,843	133.2	3,446	122.0	3,279	204.6	3,232	175.4	6,512	189.0
	(構成比)	0.7		0.8		0.8		1.5		1.3		1.4	
モバイル 事業部	売上高	52,348	95.0	72,285	109.1	124,633	102.7	54,008	103.2	71,457	98.9	125,466	100.7
	(構成比)	5.8		8.1		6.9		5.9		7.3		6.7	
	売上総利益	12,017	91.9	12,690	97.4	24,707	94.6	11,033	91.8	12,813	101.0	23,846	96.5
	(構成比)	5.4		5.8		5.6		5.1		5.2		5.2	
家電販売 事業部	売上高	584,936	103.5	526,010	91.1	1,110,946	97.2	570,897	97.6	583,689	111.0	1,154,586	103.9
	(構成比)	64.3		58.9		61.5		62.5		60.1		61.1	
	売上総利益	135,949	93.6	137,020	89.0	272,969	91.2	128,820	94.8	146,958	107.3	275,778	101.0
	(構成比)	61.5		62.1		61.7		59.8		60.1		59.9	
関係子会社家電 事業部	売上高	141,420	100.0	135,369	103.2	276,789	101.6	138,626	98.0	138,597	102.4	277,223	100.2
	(構成比)	15.6		15.1		15.4		15.2		14.2		14.7	
	売上総利益	37,930	109.1	33,006	96.9	70,936	103.1	35,491	93.6	37,782	114.5	73,273	103.3
	(構成比)	17.1		15.0		16.1		16.5		15.4		15.9	
法人事業部	売上高	25,005	104.2	30,598	105.0	55,603	104.6	26,037	104.1	32,212	105.3	58,250	104.8
	(構成比)	2.8		3.4		3.1		2.9		3.3		3.1	
	売上総利益	6,170	104.1	5,743	88.4	11,913	95.9	5,576	90.4	6,301	109.7	11,877	99.7
	(構成比)	2.8		2.6		2.7		2.6		2.6		2.6	

(注) 事業部別実績及び計画につきましては、事業部別速報値の単純集計となっています。また、事業部別集計の一部には、非連結子会社等の数値も含まれており、かつ、グループ内の取引相殺は行っておらず、決算の数値とは異なります。本事業部別の数値及び集計の前提や方法等は、多分に不確定な要素を含んでおり、変更されることがあります。なお、継続して本参考情報を開示することを約束するものではありませんので、予めご了承ください。本参考資料に記載されている計画に関する記述は、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。